



## ブラジル—新大統領の課題

神戸大学経済経営研究所

教授 西島章次

ブラジルでは、2011年1月1日、ジルマ・ルセフ大統領が就任した。ルラ前大統領を引き継ぎ、4年間の政権を担当する。今や BRICs の一員として世界の注目を集めるブラジルであるが、ルセフ大統領のもとでどのような展開を見せるのであろうか。

ルセフ大統領はブラジルで初の女性大統領である。しかし、近隣のラテンアメリカ諸国では既に多くの女性大統領を輩出している。1974年に世界初の女性大統領となったアルゼンチンのイサベル・ペロンを始め、近年では、2006年に就任したチリ前大統領のミシェル・バチェレ、2007年に就任したアルゼンチン現大統領のクリスティーナ・キルチネルなどである。このため、女性大統領という点が特に着目されることはない。むしろ、80%を超える圧倒的な支持率を誇ったルラ前大統領の後継者として、いかに政権を担当するかに注目が集まっている。

ルラ前大統領とルセフ大統領の経歴は対照的である。東北部の貧しい家庭に生まれ、旋盤工、労働組合リーダーを経て大統領となったルラ氏は、庶民的な親しみやすさとそのカリスマ性から絶大な人気を博した。他方、ルセフ氏は、学生時代に反政府活動に従事し投獄された経験を持つが、大学では経済学を専攻し、州政府官僚から国政に進んだキャリアであり、ルラ政権下では鉱業・エネルギー相、官房長官などを歴任している。しかし、両大統領の基本的な考え方は一致しており、ルラ前大統領が推し進めてきた様々な政策を継続・完結させることがルセフ大統領の重要な任務である。だが、ルラ前大統領の単なる後継者としてだけでなく、ルセフ大統領の独自性を打ち出し、ルラ政権で達成できなかった問題や、新たな課題に取り組むことが望まれている。

ここでルセフ大統領が直面すると考えられるいくつかの課題を考えてみよう。

第1は、ブラジルの長期的な経済成長にとって不可欠であると考えられる輸出の多様化である。確かにブラジルの輸出額は2010年には1980億を上回り過去最高を記録することとなったが、その主たる要因は鉄鉱石・大豆などの一次産品輸出の拡大である。逆に、製造工業品の輸入は急増しており、一部に「非工業化」が指摘されるようになっている。ルラ政権下での経済パフォーマンスは確かに良好に見えるが、構造的には「非工業化」が進展しており、これを軌道修正することがルセフ政権の課題の一つである。このため、製造業の多様化、輸出の多様化を推進する必要がある。生産性改善、技術革新、イノベーションのための投資や取り組みが必須となる。更に、教育の改善、労働市場の改革、長期的な資金調達を可能とする金融市場の改善、輸送・電力等のインフラ整備など、生産性改善につながる課題は多い。これらの課題の多くは、ルラ前大統領が遺り残した課題でもあり、ルセフ大統領の手腕が問われている。

第2は、ブラジル企業の生産性を阻害している税制の問題である。ブラジルには、現在、60種類を超える租税が存在するといわれ、連邦政府、地方政府の様々な租税、社会保険などへの負担金などを合算すると、GDP比率で34%に達し、企業活動に大きな負担となっている。一説によれば、自動車、家電などの耐久消費財価格の40%から60%が税金だとされる。ルラ政権にとっても税制改革は最大の懸案の一つであり、いくつかの改革が試みられてきたが、税収による財源確保と租税負担の軽減という二律背反の制約のなかで、部分的な改革にとどまっており、税負担の軽減と公平化、租税システムの簡素化、徴税の効率化、脱税防止などに多くの課題を残している。

第3は、競争力を阻害しているもう一つの要因である高金利政策である。2011年1月時点での政策金利は10.75%で、世界的な水準からすると突出した高さである。実質金利でも5%から6%と高い。高金利は生産性改善のための企業の設備投資を抑制する。同時に、内外金利差から大量の資金が流入し、リアル高がもたらされ、国際競争力を大きく低下させている。しかし、中央銀行が高金利政策を続けるのは過去のインフレ経験があるからである。1999年の通貨危機の時点で変動相場制へと移行したが、その後はブラジルではインフレ・ターゲティング政策を実施しており、慎重な利率の運営がなされている。ルセフ大統領が就任した時点では、ブラジルでは景気の過熱が危惧されており、いずれ通貨政策委員会で金利が引き上げられるとの見方が多い。2010年12月時点でのインフレ率（過去12ヶ月）は5.6%に達しており、このままの状態が続けば、2011年には目標インフレ率の上限である6.5%を超える公算が高い。ルセフ大統領は金利の引き下げを最優先課題だとしているが、就任早々に困難な対応に迫られることになる。

第4は、財政規律の維持である。ルラ政権下では、資源価格高騰の追い風のもと、良好な経済パフォーマンスを実現し、2008年のリーマン・ショックからも比較的早くに回復し、2010年の成長率は7%に達したとされる。車の生産は世界第4位となり、また、国策石油会社ペトロブラスが1202億レアル（約5兆7000億円）の世界最大規模の増資に成功するなど、ブラジルの存在感は益々高まっている。さらに、ルラ政権下では、ボルサ・ファミリアと呼ばれる条件付現金給付政策が貧困な1100万家族、4500万人（2006年度実績）を対象に実施され、社会格差の解消に大きく貢献しているが、こうした市場の役割も政府の役割も重視するルラ政権のやり方は、ラテンアメリカ諸国ではルリズム（ルラ主義）として広く受入られている。

しかし、基本的にルリズムは、政府が経済に積極的に介入する「大きな政府」の側面を否定できない。ルセフ新大統領はこうしたルラ前大統領が敷いた路線を踏襲することになるが、はたしてそれは長期的に可能な路線なのであろうか。時に「小さな政府」への軌道修正を迫られるかもしれない。この場合、ルセフ政権は多数の政党による連立政権であることから、政策運営が政治的に困難となることが予想される。しかし、2014年のサッカー・ワールドカップと2016年のオリンピックに向けての建設投資は待ったなしである。この他、最低賃金の引き上げ、社会政策やインフラ整備のための支出などによる財政負担は、容易にカットできる性格のものではない。結局、ルセフ大統領の最大の課題は、かつてルラ大統領が巧みに行った連立政権の掌握を如何にこなすかである。

市場はこうしたルセフ大統領の政治手腕を固唾の呑んで見守っているといえる。

(2011年1月6日記)